

平成18年12月期 中間決算短信(連結)

平成18年8月4日

上場会社名 東邦レマック株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 7422

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toho-lamac.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 笠井庄治

問合せ先責任者役職名 常務取締役管理本部長

氏名 弓矢教二

TEL (03) 3832-0131

決算取締役会開催日 平成18年8月4日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年6月中間期の連結業績(平成17年12月21日~平成18年6月20日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	7,869	(3.8)	40	(60.9)	66	(65.0)
17年6月中間期	7,581	(0.6)	103	(51.3)	191	(49.7)
17年12月期	16,623		212		402	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年6月中間期	67	(-)	13	13	-	-
17年6月中間期	117	(90.9)	22	90	-	-
17年12月期	239		46	75	-	-

(注) 持分法投資損益 18年6月中間期 - 百万円 17年6月中間期 - 百万円 17年12月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年6月中間期5,112,386株 17年6月中間期5,114,464株 17年12月期5,114,365株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	11,661		4,731		40.6	925	52
17年6月中間期	11,192		4,593		41.0	898	07
17年12月期	12,159		4,854		39.9	949	30

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年6月中間期5,112,025株 17年6月中間期5,114,450株 17年12月期5,114,150株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年6月中間期	901	19	899	663
17年6月中間期	579	28	574	727
17年12月期	155	169	256	682

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年12月期の連結業績予想(平成17年12月21日~平成18年12月20日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	16,923		400		148	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円98銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は「通期の見通し」を参照して下さい。

添付資料

企業集団の状況

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

日常生活関連事業（卸売）

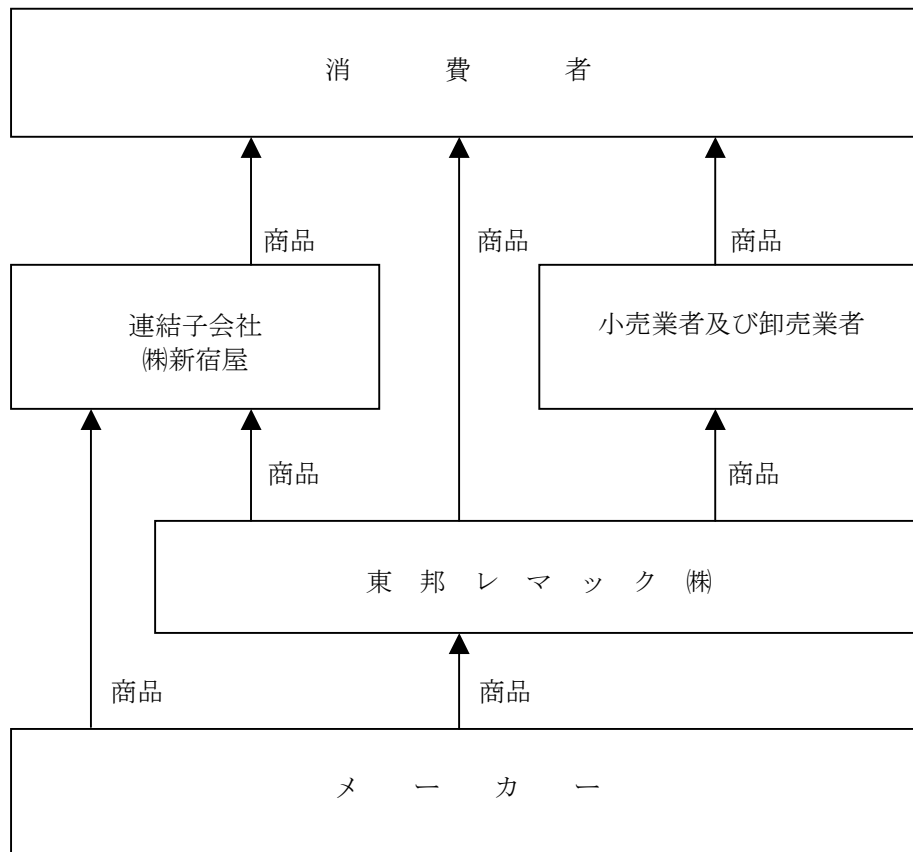
当社は、婦人靴、紳士靴、自転車、雑貨類等の日常生活関連商品の販売を行っております。

高級ブランド事業（小売）

当社は、ブランド商品を販売するアウトレット店を4店舗展開しております。

また、連結子会社(株)新宿屋が婦人靴、紳士靴、バッグ類等の高級ブランド品の販売を行っております。一部商品については、当社から仕入を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

創業精神は「全員で資本を出し合い、経営も皆で相談し、一緒に汗を流してやっていこう」というものでした。

この創業の精神を反映する「労働 (Labor)」「経営 (Management)」「資本 (Capital)」の頭文字から東邦レマックの社名が生まれました。

創立以来、決算書を社員全員に配布し、毎月の損益計算を報告するなど、極力経営をガラス張りにして、社員全員が常に一体となって働ける企業環境を培ってきました。

外に向かってもガラス張りであることが問われている今日、社会的に存在価値のある企業として健全な体力を付け、シューズ専門商社として、生活文化に貢献していきます。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。

株主配当につきましては、安定かつ充実した配当を行うことを基本とし、配当性向の向上に努めつつさらに業績に応じて積極的に株主に還元していくことを基本方針としております。

また、企業体質を強化するために内部留保を充実し、各支店の営業設備を整備し、販売体制をより強固なものにしてまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが、株式の流動性を高め、より多くの投資家層の拡大を図る有効な施策の一つであると認識しております。実施にあたりましては、業績、株主数、市場における株式の流動性及び費用対効果等を勘案した上で、慎重に検討し対処してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、「企業体質を強化するために内部留保を充実し、経営基盤の強化を図る」ことを経営方針の一つに掲げており、株主資本比率50%以上を目標数値としております。また、営業利益率を2%以上確保できる体制作りを目標とし、常に収益の改善に努め、企業経営に取り組んでまいります。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、市場でのシェアを高めるために取引先との連携を密にし、PB商品及びライセンスブランドの海外生産比率をアップし、取引先の商品の差別化をより明確にするために、重要なターゲットに対する商品構成を構築すると共に、取引先とのネットワークによって商品情報の入手及び商品供給をスムーズにして、大きな可能性を具現化していきます。

また、ヨーロッパファッションとヨーロッパ素材を生かした物づくりに挑戦し、日本市場においてオリジナリティの確立と、中国をはじめアジア諸国からの開発輸入の強化にもつなげていきたいと考えております。

6. 対処すべき課題

当中間連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

7. 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

8. その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰など不安材料は残るものの、企業収益の改善による設備投資の増加や株価の回復、個人消費の持ち直しなど明るい材料が見受けられ、景気は緩やかながら回復基調を維持してまいりました。

靴流通業界におきましては、景気回復基調は実感できず、厳しい市況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは第1四半期は婦人靴が好調に推移し増収となり、第2四半期も紳士靴が低迷いたしました。婦人靴全般が健闘した結果、売上を確保することができました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は78億6千9百万円（前年同期比3.8%増）、売上総利益は売上総利益率の低下により16億3千6百万円（前年同期比2.7%減）、経常利益は6千6百万円（前年同期比65.0%減）となり、減損損失9千4百万円等により中間純損失は6千7百万円（前年同期は1億1千7百万円の利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①日常生活関連事業(卸売)

日常生活関連事業は、リーズナブルな価格帯の婦人靴、紳士靴、その他ゴム・スニーカー、アパレル、自転車、雑貨類を専門店、量販店を中心に販売しております。婦人靴につきましては、PB商品「b. c. S u c c e s s i o n (ビーシーサクセッション)」「SONIA PARENTI (ソニア パレンティ)」、ライセンスブランド「FIGARO CLUB (フィガロ クラブ)」「NICE CLAUP (ナイス クラップ)」が健闘したことにより、売上高は52億9千6百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

紳士靴につきましては、PB商品「GET ON! (ゲットオン)」、ライセンスブランド「ZIPP O (ジッポー)」「ROUTE 66 (ルート 66)」が健闘しましたが、販売数量の減少及び販売単価の低下があったことにより、売上高は15億3千9百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

その結果、日常生活関連事業の売上高は75億4百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

②高級ブランド事業(小売)

高級ブランド事業は、高価格帯の婦人靴、紳士靴等を子会社及びアウトレット店で消費者に販売しております。健闘したブランドもございしますが、販売数量の減少及び販売単価の低下があったことにより、売上高は3億6千5百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

2. 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1千8百万円減少し（前年同期比6千3百万円減）6億6千3百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、たな卸資産の増加4億6千3百万円等がありましたが、仕入債務の増加4億6千9百万円及び売上債権の減少8億2千9百万円等により9億1百万円の資金の増加（前年同期比3億2千1百万円増）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の売却による収入2千万円等がありましたが、有形固定資産の取得による支出1千5百万円、投資有価証券の取得による支出1千1百万円及びその他投資活動による支出1千9百万円等により1千9百万円の資金の減少（前年同期比8百万円増）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の純減少額8億3千2百万円等があったことにより8億9千9百万円の資金の減少（前年同期比3億2千5百万円減）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成16年6月中間期	平成16年12月期	平成17年6月中間期	平成17年12月期	平成18年6月中間期
株主資本比率(%)	38.2	38.2	41.0	39.9	40.6
時価ベース株主資本比率(%)	24.3	26.0	26.0	29.7	27.3
債務償還年数(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	84.3	—	138.3	—	195.7

(注)平成16年12月期および平成17年12月期においては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは表示しておりません。

株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー（中間期は表示しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 通期の見通し

今後のわが国経済は、景気が緩やかに拡大し物価が下がり続ける恐れはないとの判断で日銀はゼロ金利を解除しましたが、その影響は決して楽観できません。

このような状況におきまして、当社グループは新商品アイテムの投入で、新規販路を拡大し売上の回復を図ってまいります。通期の業績につきましては、売上高169億2千3百万円、営業利益3億3千9百万円、経常利益4億円、当期純利益1億4千8万円を見込んでおります。

生産、受注及び販売の状況

販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日常生活関連事業(卸売)	7,504,393	4.1
高級ブランド事業(小売)	365,076	△ 2.2
合計	7,869,470	3.8

(注)1 当社グループでは受注生産を行っていないので、生産及び受注の実績については記載しておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年 6月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)チヨダ	1,516,894	20.0	1,517,931	19.3

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年6月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月20日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		749,584		697,956		710,633	
2 受取手形及び売掛金		4,526,683		4,717,477		5,499,625	
3 商品		1,801,138		1,976,295		1,513,175	
4 その他		137,774		147,603		113,241	
貸倒引当金		4,245		3,326		4,244	
流動資産合計		7,210,934	64.4	7,536,006	64.6	7,832,429	64.4
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	1,722,827		1,711,577		1,722,827		
減価償却累計額	961,881	760,946	999,265	712,312	986,620	736,207	
2 土地		1,988,145		1,856,636		1,967,209	
3 その他	291,271		303,810		285,856		
減価償却累計額	235,131	56,139	234,022	69,788	233,332	52,523	
有形固定資産合計		2,805,231	25.1	2,638,737	22.6	2,755,940	22.7
(2) 無形固定資産		66,664	0.6	54,804	0.5	63,218	0.5
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		468,018		806,078		862,933	
2 投資不動産	523,072		544,008		544,008		
減価償却累計額	202,599	320,473	213,321	330,687	208,104	335,904	
3 破産・更生債権等		136,829		80,271		127,145	
4 その他		293,059		267,335		280,648	
貸倒引当金		109,174		52,413		98,999	
投資その他の資産合計		1,109,207	9.9	1,431,958	12.3	1,507,632	12.4
固定資産合計		3,981,102	35.6	4,125,500	35.4	4,326,791	35.6
資産合計		11,192,037	100.0	11,661,507	100.0	12,159,221	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年6月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月20日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	3,879,458		4,265,080		3,798,552	
2 短期借入金	1,413,966		1,340,988		2,252,146	
3 賞与引当金	68,902		68,728		59,595	
4 その他	756,779		698,598		696,691	
流動負債合計	6,119,106	54.7	6,373,395	54.6	6,806,985	56.0
固定負債						
1 長期借入金	77,013		140,817		75,015	
2 退職給付引当金	306,502		299,188		302,042	
3 役員退職慰労引当金	40,849		46,187		43,308	
4 その他	55,450		70,630		77,022	
固定負債合計	479,814	4.3	556,823	4.8	497,387	4.1
負債合計	6,598,921	59.0	6,930,218	59.4	7,304,373	60.1
(資本の部)						
資本金	961,720	8.6	-	-	961,720	7.9
資本剰余金	838,440	7.5	-	-	838,440	6.9
利益剰余金	2,629,594	23.5	-	-	2,720,869	22.3
その他有価証券評価差額金	166,781	1.4	-	-	337,416	2.8
自己株式	3,420	0.0	-	-	3,597	0.0
資本合計	4,593,116	41.0	-	-	4,854,848	39.9
負債、少数株主持分 及び資本合計	11,192,037	100.0	-	-	12,159,221	100.0
(純資産の部)						
資本金						
1. 資本金	-	-	961,720	8.3	-	-
2. 資本剰余金	-	-	838,440	7.2	-	-
3. 利益剰余金	-	-	2,623,037	22.5	-	-
4. 自己株式	-	-	5,086	0.1	-	-
株主資本合計	-	-	4,418,110	37.9	-	-
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	-	-	296,536	2.6	-	-
2. 繰延ヘッジ損益	-	-	16,641	0.1	-	-
評価・換算差額等合計	-	-	313,178	2.7	-	-
純資産合計	-	-	4,731,288	40.6	-	-
負債純資産合計	-	-	11,661,507	100.0	-	-

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自平成16年12月21日 至平成17年 6月20日)			当中間連結会計期間 (自平成17年12月21日 至平成18年 6月20日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年12月21日 至平成17年12月20日)		
	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高		7,581,958	100.0		7,869,470	100.0		16,623,694	100.0
売上原価		5,899,957	77.8		6,232,847	79.2		13,153,315	79.1
売上総利益		1,682,000	22.2		1,636,623	20.8		3,470,379	20.9
販売費及び一般管理費									
1 運賃倉庫料	235,278			235,602			492,730		
2 手数料	171,430			206,674			398,354		
3 従業員給与手当	386,407			386,130			852,905		
4 賞与引当金繰入額	68,902			68,728			59,595		
5 退職給付引当金繰入額	10,073			11,463			19,778		
6 その他の人件費	216,608			198,724			444,982		
7 減価償却費	40,050			41,541			84,731		
8 役員退職慰労引当金繰入額	2,564			2,879			5,023		
9 その他	447,016	1,578,330	20.8	444,375	1,596,119	20.3	899,557	3,257,659	19.6
営業利益		103,669	1.4		40,504	0.5		212,719	1.3
営業外収益									
1 受取利息	187			233			391		
2 受取配当金	6,072			7,058			9,421		
3 仕入割引	9,257			9,976			17,855		
4 賃貸料収入	36,921			18,052			53,196		
5 デリバティブ評価益	35,642			-			102,713		
6 その他	12,028	100,110	1.3	27,468	62,790	0.8	40,348	223,926	1.3
営業外費用									
1 支払利息	4,509			4,488			8,452		
2 手形売却損	2,764			2,566			4,754		
3 投資不動産減価償却費	5,505			5,216			11,010		
4 その他	-	12,779	0.2	24,105	36,377	0.5	9,906	34,124	0.2
経常利益		191,001	2.5		66,916	0.8		402,522	2.4
特別利益									
1 固定資産売却益	-			3,492			-		
2 貸倒引当金戻入益	11,542	11,542	0.2	12,397	15,890	0.2	8,715	8,715	0.1
特別損失									
1 固定資産除却損	150			469			1,072		
2 減損損失	-	150	0.0	94,322	94,792	1.2	-	1,072	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()		202,393	2.7		11,985	0.2		410,165	2.5
法人税、住民税及び 事業税	88,630			31,187			169,959		
法人税等調整額	3,374	85,255	1.2	23,974	55,161	0.7	1,106	171,066	1.1
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		117,137	1.5		67,147	0.9		239,098	1.4

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	前中間連結会計期間 (自平成16年12月21日 至平成17年 6月20日)		当中間連結会計期間 (自平成17年12月21日 至平成18年 6月20日)		前連結会計年度 (自平成16年12月21日 至平成17年12月20日)	
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		838,440		-		838,440
資本剰余金中間期末(期末)残高		838,440		-		838,440
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		2,543,144		-		2,543,144
利益剰余金増加高						
1 中間(当期)純利益	117,137	117,137	-	-	239,098	239,098
利益剰余金減少高						
1 配当金	30,687	30,687	-	-	61,373	61,373
利益剰余金中間期末(期末)残高		2,629,594		-		2,720,869

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月20日残高(千円)	961,720	838,440	2,720,869	△ 3,597	4,517,431
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 30,684	—	△ 30,684
中間純損失	—	—	△ 67,147	—	△ 67,147
自己株式の取得	—	—	—	△ 1,489	△ 1,489
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△ 97,831	△ 1,489	△ 99,321
平成18年6月20日残高(千円)	961,720	838,440	2,623,037	△ 5,086	4,418,110

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月20日残高(千円)	337,416	—	337,416	4,854,848
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△ 30,684
中間純損失	—	—	—	△ 67,147
自己株式の取得	—	—	—	△ 1,489
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 40,880	16,641	△ 24,238	△ 24,238
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△ 40,880	16,641	△ 24,238	△ 123,559
平成18年6月20日残高(千円)	296,536	16,641	313,178	4,731,288

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年 6月20日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	202,393	11,985	410,165
2 減価償却費	45,555	46,758	95,742
3 貸倒引当金の減少額	11,542	47,503	21,718
4 賞与引当金の増減額(減少：)	7,640	9,133	1,667
5 退職給付引当金の増減額(減少：)	5,171	2,854	712
6 役員退職慰労引当金の増加額	2,564	2,879	5,023
7 その他非資金的費用	75	115	176
8 受取利息、受取配当金及び仕入割引	15,517	17,268	27,668
9 支払利息	4,509	4,488	8,452
10 固定資産売却益	-	3,492	-
11 固定資産除却損	150	469	1,072
12 減損損失	-	94,322	-
13 その他営業外収益・特別利益	84,593	45,521	196,258
14 その他営業外費用・特別損失	2,764	26,672	14,661
15 売上債権の増減額(増加：)	811,229	829,022	153,071
16 たな卸資産の増減額(増加：)	223,654	463,119	64,309
17 仕入債務の増減額(減少：)	116,833	469,521	198,127
18 その他	52,186	60,479	183,595
小計	577,725	952,116	181,792
19 利息及び配当金の受取額	15,515	17,912	27,668
20 利息の支払額	4,190	4,605	8,674
21 その他の営業活動による収入	84,593	45,521	196,258
22 その他の営業活動による支出	2,764	26,672	14,661
23 法人税等の支払額	91,454	83,041	174,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	579,425	901,231	155,914
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	1,971	15,306	11,330
2 有形固定資産の売却による収入	-	20,988	297
3 無形固定資産の取得による支出	9,500	-	25,025
4 投資有価証券の取得による支出	10,059	11,966	117,760
5 貸付による支出	800	500	1,400
6 貸付金の回収による収入	598	1,565	1,368
7 その他投資活動による支出	11,120	19,567	21,891
8 その他投資活動による収入	4,224	4,870	6,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,629	19,917	169,228
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(純減少：)	489,933	832,207	369,790
2 長期借入れによる収入	70,000	95,000	70,000
3 長期借入金の返済による支出	97,696	108,148	121,239
4 自己株式取得による支出	26	1,489	204
5 親会社による配当金の支払額	30,837	30,640	61,486
6 その他財務活動による支出	26,283	22,445	711
財務活動によるキャッシュ・フロー	574,777	899,930	256,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の減少額	23,981	18,616	68,993
現金及び現金同等物の期首残高	751,556	682,563	751,556
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	727,574	663,946	682,563

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社
(株)新宿屋を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当する事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 . . . 償却原価法
その他有価証券 . . . 時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの
移動平均法による原価法

たな卸資産

商品 . . . 主として移動平均法による原価法

デリバティブ . . . 原則として時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産 . . . 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

主な資産の耐用年数

建物 3年～50年

無形固定資産 . . . 定額法

なお、自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

(3)引当金の計上基準

貸倒引当金

. . . 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、4,714,646千円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

追加情報

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(株主資本等変動計算書に関する会計基準等)

当中間連結会計期間から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から「中間連結株主資本等変動計算書」を作成しております。

また、前中間連結会計期間まで作成しておりました「中間連結剰余金計算書」は、本改正により廃止され、当中間連結会計期間からは作成しておりません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成17年6月20日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月20日)	前連結会計年度末 (平成17年12月20日)
1. 受取手形割引高	401,988 千円	344,799 千円	376,922 千円
2. 担保に供している資産及び対応債務			
担保に供している資産			
建物	197,755 千円	184,615 千円	190,868 千円
土地	757,765 千円	686,538 千円	757,765 千円
投資不動産	37,181 千円	36,067 千円	36,602 千円
計	992,703 千円	907,220 千円	985,236 千円
上記に対応する債務			
短期借入金	290,000 千円	290,000 千円	290,000 千円
長期借入金	188,850 千円	157,000 千円	168,150 千円
(うち1年以内返済予定分)	(118,850 千円)	(19,200 千円)	(98,150 千円)

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年 6月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
固定資産除却損の内訳	固定資産除却損は その他(有形固定資産) の除却によるもので あります。	同左	運搬具及び器具備品 1,072 千円

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年 6月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
---	---	---

減損損失

当社グループは、以下の資産グループ
について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額 (千円)
名古屋支店	土地	愛知県 名古屋市	48,524
札幌支店	土地	北海道 札幌市	15,676
遊休資産	土地	栃木県 那須郡	7,418
子会社本店 (株新宿屋)	土地	兵庫県 尼崎市	22,702
計			94,322

(経緯)

名古屋支店及び札幌支店については、
需要の低迷により収益性が著しく低下し
ており、今後も経常的な損失が予想され
るため、減損損失を認識しました。

遊休資産については、今後の利用計画
もなく、地価も著しく下落しているため、
減損損失を認識しました。

また、子会社本店については、地価の
下落が著しく、将来の収益性の低下が懸
念されるため、減損損失を認識しました。

(グルーピングの方法)

支店別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

正味売却価額は、子会社本店については不動産鑑定評価基準による評価額によっており、重要性の乏しいその他の資産については路線価による相続税評価額等によっております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成17年12月21日 至平成18年6月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	5,120,700	—	—	5,120,700

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	6,550	2,125	—	8,675

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 2,125 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月17日 定時株主総会	普通株式	30,684	6.00	平成17年12月20日	平成18年3月20日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当効力が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年7月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30,672	6.00	平成18年6月20日	平成18年9月8日

(中間連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年 6月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
	現金及び現金同等物 の中間期末残高と中 間連結貸借対照表に 掲記されている科目 の金額との関係	現金及び現金同等物 の中間期末残高と中 間連結貸借対照表に 掲記されている科目 の金額との関係	現金及び現金同等物 の期末残高と連結貸 借対照表に掲記され ている科目の金額と の関係
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を 超える定期預金 現金及び同等物	749,584 千円 <u>22,010 千円</u> 727,574 千円	697,956 千円 <u>34,010 千円</u> 663,946 千円	710,633 千円 <u>28,070 千円</u> 682,563 千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年12月21日 至 平成18年 6月20日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株 式	187,241	468,018	280,777
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	187,241	468,018	280,777

2. 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末 (平成18年6月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株 式	206,859	706,078	499,219
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	206,859	706,078	499,219

2. 時価評価されていない有価証券

区 分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券 非上場外国債券	100,000

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の中間連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	100,000
その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	100,000

前連結会計年度末（平成17年12月20日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株 式	194,892	762,933	568,040
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	194,892	762,933	568,040

2. 時価評価されていない有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券 非上場外国債券	100,000

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区 分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	100,000
その他	-	-	-	-
合 計	-	-	-	100,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年 6月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
	<p>① 取引の内容及び利用目的 当社は、通常の営業過程における輸入取引から生じる外貨建債務と外貨建資金調達取引に係る為替相場変動によるリスクを軽減する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>(2) ヘッジ対象 外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、輸入取引及び外貨建資金調達取引により生ずる外貨建金銭債務保有に係る為替変動リスクをヘッジするため、実需の範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価 為替予約取引の振当処理については、ヘッジの効果が極めて高いとみなされるため、有効性の評価はしていません。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当社は、投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用しない方針であり、為替予約取引及び通貨オプション取引については、通常の輸入取引から生ずる外貨建債務の決済及び外貨建資金調達取引において元金金の受払い及び利息の支払いに必要な範囲内で利用しております。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 通常の輸入取引に係る為替予約取引は海外商品部業務課の取引申請に基づき経理部で承認・実行し、その残高については海外商品部業務課が管理し、定期的に経営会議に報告されております。また資金調達取引に係る為替予約取引及び通貨オプション取引は対象となる資金調達取引と合わせて管理されております。</p> <p>⑤ 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 通常の輸入取引に係る為替予約取引は海外部の取引申請に基づき経理部で承認・実行し、その残高については海外部が管理し、定期的に経営会議に報告されております。また資金調達取引に係る為替予約取引及び通貨オプション取引は対象となる資金調達取引と合わせて管理されております。</p> <p>⑤ 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前中間連結会計期間末（平成17年6月20日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,083,930	834,600	1,093,759	9,829
	合計	1,083,930	834,600	1,093,759	9,829

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引---取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成18年6月20日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	844,770	605,610	909,684	64,914
	通貨オプション取引 買建 コール 米ドル	776,505 (0)	756,327	40,885	1,230
	売建 プット 米ドル	776,505 (0)	756,327	△ 53,005	△ 13,350
	合計	—	—	897,563	52,793

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引及び通貨オプション取引---取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3 契約額等の欄の（ ）の金額は通貨オプション取引のオプション料です。

前連結会計年度末（平成17年12月20日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	964,350	715,020	1,038,253	73,903
	通貨オプション取引 買建 コール 米ドル	252,225 (0)	252,225	16,769	5,057
	売建 プット 米ドル	252,225 (0)	252,225	△ 13,773	△ 2,061
	合計	—	—	1,041,249	76,899

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引及び通貨オプション取引---取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3 契約額等の欄の（ ）の金額は通貨オプション取引のオプション料です。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)

	日常生活関連 事業(卸売) (千円)	高級ブランド 事業(小売) (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,208,679	373,278	7,581,958	—	7,581,958
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,208,679	373,278	7,581,958	—	7,581,958
営業費用	7,132,220	346,068	7,478,288	—	7,478,288
営業利益	76,458	27,210	103,669	—	103,669

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1)日常生活関連事業(卸売)-----主に婦人靴、紳士靴及びアパレル

(2)高級ブランド事業(小売)-----主に婦人靴及び靴

当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)

	日常生活関連 事業(卸売) (千円)	高級ブランド 事業(小売) (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,504,393	365,076	7,869,470	—	7,869,470
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,504,393	365,076	7,869,470	—	7,869,470
営業費用	7,477,420	351,545	7,828,966	—	7,828,966
営業利益	26,972	13,531	40,504	—	40,504

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1)日常生活関連事業(卸売)-----主に婦人靴、紳士靴及びアパレル

(2)高級ブランド事業(小売)-----主に婦人靴及び靴

前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)

	日常生活関連 事業(卸売) (千円)	高級ブランド 事業(小売) (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	15,854,678	769,015	16,623,694	—	16,623,694
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,854,678	769,015	16,623,694	—	16,623,694
営業費用	15,690,255	720,719	16,410,974	—	16,410,974
営業利益	164,422	48,296	212,719	—	212,719

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1)日常生活関連事業(卸売)-----主に婦人靴、紳士靴及びアパレル

(2)高級ブランド事業(小売)-----主に婦人靴及び靴

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年 6月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
1株当たり純資産額 898円 07銭	1株当たり純資産額 925円 52銭	1株当たり純資産額 949円 30銭
1株当たり中間純利益 22円 90銭	1株当たり中間純損失 13円 13銭	1株当たり当期純利益 46円 75銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から、改正後の「1株当たり当期利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、前連結会計年度と同様の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は、3.26円増加しております。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり中間純損失の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
中間純利益 117,137千円	中間純損失 67,147千円	当期純利益 239,098千円
普通株主に帰属しない金額 - 千円	普通株主に帰属しない金額 - 千円	普通株主に帰属しない金額 - 千円
(うち利益処分による役員賞与金 - 千円)	(うち利益処分による役員賞与金 - 千円)	(うち利益処分による役員賞与金 - 千円)
普通株式に係る中間純利益 117,137千円	普通株式に係る中間純損失 67,147千円	普通株式に係る当期純利益 239,098千円
普通株式の期中平均株式数 5,114,464株	普通株式の期中平均株式数 5,112,386株	普通株式の期中平均株式数 5,114,365株

平成18年12月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年8月4日

上場会社名 東邦レマック株式会社
コード番号 7422

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toho-lamac.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者役職名 常務取締役管理本部長

氏名 笠井庄治
氏名 弓矢教二

TEL (03) 3832-0131

決算取締役会開催日 平成18年8月4日

配当支払開始日 平成18年9月8日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年6月中間期の業績(平成17年12月21日~平成18年6月20日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	7,647	(3.8)	26	(65.6)	60	(64.2)
17年6月中間期	7,366	(1.0)	76	(32.9)	170	(34.8)
17年12月期	16,143		159		361	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	48	()	9	41
17年6月中間期	104	(57.2)	20	53
17年12月期	214		42	03

(注) 期中平均株式数 18年6月中間期5,112,386株 17年6月中間期5,114,464株 17年12月期5,114,365株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	11,405	4,574	40.1	894	94
17年6月中間期	10,861	4,429	40.8	866	12
17年12月期	11,874	4,679	39.4	915	00

(注) 期末発行済株式数 18年6月中間期5,112,025株 17年6月中間期5,114,450株 17年12月期5,114,150株

期末自己株式数 18年6月中間期 8,675株 17年6月中間期 6,250株 17年12月期 6,550株

2. 18年12月期の業績予想(平成17年12月21日~平成18年12月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	16,410	360	130

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円43銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
17年12月期	6.00	6.00	12.00
18年12月期(実績)	6.00		12.00
18年12月期(予想)		6.00	

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の中間連結短信「通期の見通し」を参照して下さい。

中間財務諸表等
 中間財務諸表
 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成17年6月20日)		当中間会計期間末 (平成18年6月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月20日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	731,320		678,046		681,097	
2. 受取手形	719,515		781,641		1,217,440	
3. 売掛金	3,700,752		3,878,306		4,210,999	
4. 商品	1,733,870		1,866,989		1,423,637	
5. 短期貸付金	60,000		50,000		50,000	
6. その他	133,285		142,507		107,166	
貸倒引当金	1,247		761		1,518	
流動資産合計	7,077,496	65.2	7,396,729	64.9	7,688,823	64.8
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	722,478		677,029		699,437	
2. 土地	1,835,442		1,726,636		1,814,506	
3. その他	75,247		86,591		70,377	
有形固定資産合計	2,633,169	24.2	2,490,257	21.8	2,584,321	21.7
(2) 無形固定資産	63,880	0.6	52,532	0.5	60,691	0.5
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	-		836,078		-	
2. 投資不動産	320,473		330,687		335,904	
3. 破産・更生債権等	135,710		79,066		126,172	
4. その他	738,791		271,060		1,176,295	
貸倒引当金	108,061		51,184		97,993	
投資その他の資産合計	1,086,914	10.0	1,465,708	12.8	1,540,379	13.0
固定資産合計	3,783,964	34.8	4,008,499	35.1	4,185,391	35.2
資産合計	10,861,460	100.0	11,405,229	100.0	11,874,215	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成17年6月20日)		当中間会計期間末 (平成18年6月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月20日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	3,250,121		3,693,663		3,189,949	
2. 買掛金	588,987		522,007		559,664	
3. 短期借入金	1,250,000		1,250,000		2,100,000	
4. 未払法人税等	98,392		47,262		91,463	
5. 賞与引当金	63,862		63,928		53,595	
6. その他	632,835		635,813		575,731	
流動負債合計	5,884,198	54.2	6,212,674	54.5	6,570,404	55.3
固定負債						
1. 退職給付引当金	299,815		292,908		296,146	
2. 役員退職慰労引当金	40,849		46,187		43,308	
3. その他	206,855		278,513		284,904	
固定負債合計	547,519	5.0	617,609	5.4	624,359	5.3
負債合計	6,431,718	59.2	6,830,284	59.9	7,194,763	60.6
(資本の部)						
資本金	961,720	8.9	-	-	961,720	8.1
資本剰余金						
1. 資本準備金	838,440		-	-	838,440	
資本剰余金合計	838,440	7.7	-	-	838,440	7.1
利益剰余金						
1. 利益準備金	125,930		-	-	125,930	
2. 任意積立金	1,733,822		-	-	1,733,822	
3. 中間(当期)未処分利益	606,468		-	-	685,720	
利益剰余金合計	2,466,220	22.7	-	-	2,545,473	21.4
其他有価証券評価差額金	166,781	1.5	-	-	337,416	2.8
自己株式	3,420	0.0	-	-	3,597	0.0
資本合計	4,429,742	40.8	-	-	4,679,451	39.4
負債資本合計	10,861,460	100.0	-	-	11,874,215	100.0
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金	-	-	961,720	8.4	-	-
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	-	-	838,440		-	-
資本剰余金合計	-	-	838,440	7.4	-	-
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	-	-	125,930		-	-
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金	-	-	293,822		-	-
別途積立金	-	-	1,440,000		-	-
繰越利益剰余金	-	-	606,941		-	-
利益剰余金合計	-	-	2,466,693	21.6	-	-
4. 自己株式	-	-	5,086	0.0	-	-
株主資本合計	-	-	4,261,766	37.4	-	-
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	-	-	296,536	2.6	-	-
2. 繰延ヘッジ損益	-	-	16,641	0.1	-	-
評価・換算差額等合計	-	-	313,178	2.7	-	-
純資産合計	-	-	4,574,944	40.1	-	-
負債純資産合計	-	-	11,405,229	100.0	-	-

中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)			当中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年 6月20日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)		
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高		7,366,602	100.0		7,647,178	100.0		16,143,740	100.0
売上原価		5,833,749	79.2		6,158,954	80.5		13,011,012	80.6
売上総利益		1,532,852	20.8		1,488,223	19.5		3,132,727	19.4
販売費及び一般管理費		1,456,077	19.8		1,461,849	19.2		2,973,241	18.4
営業利益		76,775	1.0		26,373	0.3		159,486	1.0
営業外収益		103,928	1.4		68,779	0.9		232,000	1.4
営業外費用		10,702	0.1		34,358	0.4		30,189	0.2
経常利益		170,001	2.3		60,794	0.8		361,297	2.2
特別利益		11,009	0.1		15,952	0.2		7,803	0.1
特別損失		99	0.0		72,089	0.9		565	0.0
税引前中間(当期)純利益		180,911	2.4		4,657	0.1		368,535	2.3
法人税、住民税及び事業税	80,883			30,020			154,041		
法人税等調整額	4,964	75,918	1.0	22,731	52,752	0.7	438	153,602	1.0
中間(当期)純利益又は中間 純損失()		104,992	1.4		48,094	0.6		214,932	1.3
前期繰越利益		501,475			-			501,475	
中間配当額		-			-			30,686	
中間(当期)未処分利益		606,468			-			685,720	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成17年12月21日 至 平成18年 6月20日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月20日 残高(千円)	961,720	838,440	125,930	293,822	1,440,000	685,720	3,597	4,342,035	
中間会計期間中の 変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	30,684	-	30,684	
中間純損失	-	-	-	-	-	48,094	-	48,094	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	1,489	1,489	
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	78,779	1,489	80,269	
平成18年 6月20日 残高(千円)	961,720	838,440	125,930	293,822	1,440,000	606,941	5,086	4,261,766	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月20日 残高(千円)	337,416	-	337,416	4,679,451
中間会計期間中の 変動額				
剰余金の配当	-	-	-	30,684
中間純損失	-	-	-	48,094
自己株式の取得	-	-	-	1,489
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	40,880	16,641	24,238	24,238
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	40,880	16,641	24,238	104,507
平成18年 6月20日 残高(千円)	296,536	16,641	313,178	4,574,944

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- 満期保有目的の債券 . . . 償却原価法
- 子会社株式 . . . 移動平均法による原価法
- その他有価証券 . . . 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

- 商品 . . . 移動平均法による原価法

- デリバティブ . . . 原則として時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産

- . . . 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

主な資産の耐用年数

建物 10年～50年

無形固定資産

- . . . 定額法

なお、自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

- . . . 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

- . . . 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

- . . . 従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金 . . . 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

(4)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 . . . 為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段 . . . 為替予約取引

ヘッジ対象 . . . 外貨建金銭債務

ヘッジ方針 . . . 社内規定に基づき、輸入取引及び外貨建資金調達取引により生ずる外貨建金銭債務保有に係る為替変動リスクをヘッジするために実需の範囲内で為替予約取引を行っております。

ヘッジの有効性の評価 . . . 為替予約取引の振当処理については、ヘッジの効果が極めて高いとみなされるため、有効性の評価はしていません。

(5)その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 . . . 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前中間純利益が71,619千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、4,558,302千円であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

(中間貸借対照表)

前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」(前中間会計期間498,018千円) については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。

追加情報

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号) 及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号) を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(株主資本等変動計算書に関する会計基準等)

当中間会計期間から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号) 及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号) を適用しております。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から「中間株主資本等変動計算書」を作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成17年6月20日)	当中間会計期間末 (平成18年6月20日)	前事業年度末 (平成17年12月20日)
1. 減価償却累計額			
有形固定資産の減価償却累計額	1,135,520 千円	1,172,526 千円	1,160,028 千円
投資不動産の減価償却累計額	202,599 千円	213,321 千円	208,104 千円
2. 担保に供している資産及び対応債務			
担保に供している資産			
建物	181,478 千円	169,412 千円	175,146 千円
土地	605,062 千円	556,538 千円	605,062 千円
投資不動産	37,181 千円	36,067 千円	36,602 千円
計	823,723 千円	762,017 千円	816,811 千円
上記に対応する債務			
短期借入金	290,000 千円	290,000 千円	290,000 千円
3. 受取手形割引高	396,287 千円	315,352 千円	349,760 千円
4. 偶発債務(保証債務)	23,850 千円	- 千円	3,150 千円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自平成16年12月21日 至平成17年6月20日)	当中間会計期間 (自平成17年12月21日 至平成18年6月20日)	前事業年度 (自平成16年12月21日 至平成17年12月20日)
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	1,353 千円	601 千円	2,583 千円
受取配当金	8,322 千円	7,058 千円	11,669 千円
仕入割引	9,257 千円	9,976 千円	17,855 千円
賃貸料収入	33,321 千円	18,052 千円	48,396 千円
デリバティブ評価益	35,642 千円	- 千円	102,713 千円
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	2,516 千円	2,676 千円	4,805 千円
手形売却損	2,681 千円	2,359 千円	4,467 千円
投資不動産減価償却費	5,505 千円	5,216 千円	11,010 千円
デリバティブ評価損	- 千円	24,105 千円	- 千円
3. 特別利益の主要項目			
固定資産売却益	- 千円	3,492 千円	- 千円
貸倒引当金戻入益	11,009 千円	12,460 千円	7,803 千円
4. 特別損失の主要項目			
固定資産除却損	99 千円	469 千円	565 千円
減損損失	- 千円	71,619 千円	- 千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	33,800 千円	32,289 千円	68,763 千円
無形固定資産	5,165 千円	8,158 千円	13,879 千円
投資不動産	5,505 千円	5,216 千円	11,010 千円

前中間会計期間
(自 平成16年12月21日
至 平成17年6月20日)

当中間会計期間
(自 平成17年12月21日
至 平成18年6月20日)

前事業年度
(自 平成16年12月21日
至 平成17年12月20日)

6 . _____

6 . 減損損失

6 . _____

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額 (千円)
名古屋支店	土地	愛知県 名古屋市	48,524
札幌支店	土地	北海道 札幌市	15,676
遊休資産	土地	栃木県 那須郡	7,418
計			71,619

(経緯)

名古屋支店及び札幌支店については、需要の低迷により収益性が著しく低下しており、今後も経常的な損失が予想されるため、減損損失を認識しました。

また、遊休資産については、今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識しました。

(グルーピングの方法)

支店別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、重要性がないため路線価による相続税評価額等によっております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成17年12月21日 至平成18年6月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	6,550	2,125	-	8,675

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,125株

(リース取引関係)

前中間会計期間(自平成16年12月21日 至平成17年6月20日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成17年12月21日 至平成18年6月20日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年12月21日 至平成17年12月20日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年6月20日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年6月20日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年12月20日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。